

**コンゴ(民)経済情勢  
月例報告  
2016年6月**

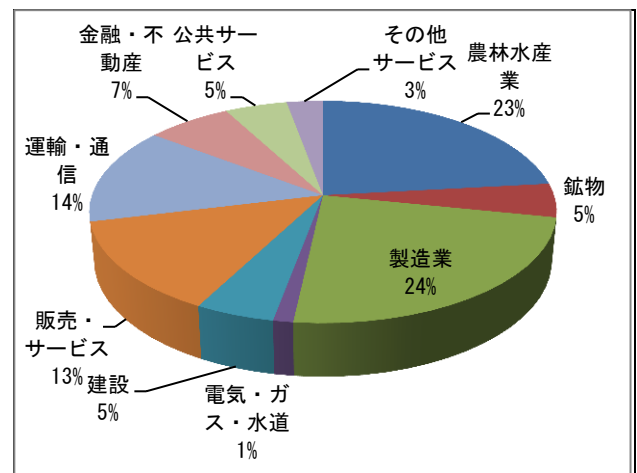
**主な出来事**

- 政府はインガダム3の建設を11月に着工すると発表した。インガダム3の建設は社会・環境へのインパクト調査を実施せずに建設に踏み切ることになり、35万人の立ち退き居住者の対応も決まっていない状況である。建設費は140億ドルに上る。
- 各種携帯キャリアが提供するインターネットサービスの価格が5～10倍と暴騰し議論を呼んでいる。コンゴ(民)政府は減少し続ける歳入を維持するために、携帯キャリアに対する各種課税を増やすと同時に、従来 of 課税を2倍以上に引き上げる措置を執ったことによる企業の対抗策が、消費者負担を押し上げている。
- BCCは金融政策会議を開き、2016年の経済成長率予測を5.3%へと引き下げたと発表した。今年初めに発表した2015年の実質経済成長率は6.9%、2016年予測は6.6%であった。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年6月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たりGDP(ドル)	524.16	-
6	GDP成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	1.738%(2016年目標4.2%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1,183.51 (輸入5.23週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	964.2
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDPセクター別構成比(2014年)



(出典:OECD African Economic Outlook 2015)

## 経済

### 1. 市場（鉱物・資源関係）

#### （1）中国：コバルト市場参入

中国企業のチャイナ・モリブデン社がテンケ・フングルメ鉱山の権益をフリーポート・マクモラン社から買収し、コバルト市場に本格参入した。中国はバッテリーやリチウム電池の主要生産国であるが、この買収により中国がコバルトの世界の生産量の84%以上を占めることになる。（2日付けRFI）

#### （2）鉱物資源省の反応：テンケ・フングルメ鉱山

コンゴ（民）政府は、テンケ・フングルメ鉱山の権益の20%を保有している国営企業のGécamines社を通して、先般のフリーポート社によるチャイナ・モリブデン社に対する権益売却は寝耳に水であったと不快感を示している。鉱物資源省によると、鉱山権益の売買の際には、Gécamines社も協議に入れるようにと規定していたにも拘わらず、当事者のみで進められていた。（3日付けAgence Ecofin）

#### （3）中国企業の違法採掘：中央カサイ州

中央カサイ州議会は、中国のMinéral Central社が許可証なしにルイザ地区で鉱石採掘を実施しているとして、同企業の即時操業停止、鉱業用浚渫機およびその他の機材一式の没収および懲罰課税を求めた。同企業が許可証なしに操業していた期間は2年に及ぶ。（13日付けACP）

#### （4）鉱物企業：TVA返還要求

コンゴ（民）の鉱物企業が7億ドルに上るTVAの返還を政府に要求している。政府は当初、民間企業の経済活動促進のために、徴収したTVAを返還する計画を立てていた。しかし、歳入の悪化により2015年末から一連の手続きを一時中断している。（24日付けAFP）

### 2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

#### （1）ブラリマ社：生産縮小

飲料製造業のブラリマ社が赤道州のムバンダカの工場を閉鎖すると発表した。燃料費、輸送費、電気代などのオペレーションコストおよび原材料価格の上昇により生産コストが上昇していることが背景にある。（1日付けle potential）

#### （2）インガダム3：11月に建設開始

政府はインガダム3の建設を11月に着工すると発表した。建設費は140億ドルに上

ると見られている。市民団体によるとインガダム3の建設は社会・環境へのインパクト調査を実施せずに建設に踏み切ることになり、35万人の立ち退き居住者の対応も決まっていない状況である。世銀とアフリカ開発銀行（AfDB）は既に技術調査に1億4100万ドルを融資している。（1日付け1' avenir）

### （3）ゾンゴ水力発電所：2017年7月までに操業開始

現在建設中の中央コンゴ州のゾンゴ2水力発電所が2017年7月までに操業を開始する。当発電所は150MWの発電能力を持つ7000万ドルの事業である。建設は中国のSinohydro社が請け負っている。（6日付けACP）

### （4）ブサンガ：水力発電所建設計画

コンゴ（民）政府は6日、中国が240MWの発電能力を有する水力発電所をルアラバ州ブサンガに建設する契約に署名した。建設には5年を計画しており、総額は6億6600万ドルに及ぶ。当発電所により生産された電力はSicomines社の銅精製のために優先的に供給される。現在コンゴ（民）はザンビアから電力を輸入している。（6日付けAFP）

### （5）インターネット価格：暴騰

各携帯キャリアが提供するインターネットサービスの価格が暴騰し議論を呼んでいる。ヴォーダコム社が、4ギガバイトを28ドルから100ドルへ値上げし、他の競合もそれぞれ料金を改定し、エアテルは従来の10倍に跳ね上がった。コンゴ（民）政府は減少する一方の歳入を維持するために、各携帯キャリアに対する各種課税を増やすと同時に、従来の課税を2倍以上に引き上げる措置を執ったことによる対抗策である。（11日付けACPなど）

### （6）マタディ：新河川港

中央コンゴ州のマタディで建設中の新しい河川港、Mbengu Matadiの落成式が15日に執り行われる予定である。同港は重量コンクリートで建設された埠頭と船着場、および2棟の建物で構成されている。同港は中国鉄道グループ（CREC）により4億ドルで建設されており、港の運営はコンゴ（民）の民間企業であり、他の様々な産業セクターで活動しているLedyaグループによって運営されている。（14日付けRadio okapi）

### （7）コンゴ・フラン安：住民の購買力に徐々に影響

進行するコンゴ・フラン安が徐々に住民のローカルの基本財の価格に影響を与え始めており、低所得者の購買力は僅かに弱くなっている。ローカル・マーケットでは砂糖5キログラムが4,500FCから4,600FC、コメ25キログラムが22,000FCから24,000FCへと上昇している。（20日付けRadio okapi）

#### (8) マーサー：キンシャサ生活費調査

22日、マーサー・コンサルティングは調査の結果に基づき、キンシャサはアフリカで最も生活費が高い10都市のうち6番目に位置すると発表した。(23日付け observateur)

### 3. 財政・マクロ経済・行政

#### (1) 2016年財政法：修正

1日、約91億ドルで発布されていた2016年予算法を、約20億ドル削減する修正案が国会で成立した。今次の原材料価格低下に伴う歳入の減収により、当初の予定よりも22%削減した。(2日付け 1' avenir)

#### (2) 経済成長率：5.3%へ下方修正

BCCは金融政策会議を開き、2016年の経済成長率予測を5.3%へと引き下げたと発表した。今年初めに発表した2015年の実質経済成長率は6.9%、2016年予測は6.6%であった。(14日付け Jeune Afrique)

#### (3) 為替市場：ドル売り介入

コンゴ中央銀行(BCC)は27日、進行するコンゴ・フラン安の影響により、基本財の価格が上昇傾向にあることに鑑み、5000万ドルのドル売り介入を実施すると発表した。3月に実施した時の同額での介入である。(28日付け ACP)

#### (4) ドル売り介入：フラン安一時ストップ

27日にコンゴ中央銀行(BCC)が実施したドル売り介入の翌日、為替市場は市中間レートが1ドル1,100FCから1,000FCへとわずかにドル安に転じた。外貨準備高は引き続き減少している。

#### (5) トロイカ戦略会合の要旨

20日に催された、首相以下、予算大臣(国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行(BCC)総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

#### インフレ率

2016年度目標4.2%に対し1.738%

#### 対ドル為替市場

銀行間レート964.2コンゴ・フラン、市中レート1,005.2コンゴ・フラン

#### 外貨準備高（15日付）

1, 183. 51百万ドル、輸入額の5. 23週間分

#### 政策金利

2%で維持

#### 国庫残高（17日付）

1324億8, 800万コンゴ・フランの赤字

（歳入1176. 60コンゴ・フラン、歳出2635. 04億コンゴ・フラン）

### **4. 対日経済・開発協力関係**

#### **（1）JICA：中央カサイ州ミッション**

中央カサイ州のムボンパ知事は現地出張中のJICAと協議し、日本の当地での協力事業の多角化について話し合った。ムボンパ知事は同州が抱える問題として、エネルギー分野や道路建設などを挙げた。JICAは既に保健や農業の分野で事業を展開している。（3日付けACP）

#### **（2）INPPルブンバシ校：無償資金協力**

15日、INPPのチクヤ総裁は日本企業との間で、INPPルブンバシ校の無償資金協力に係る建設契約にサインした。3000万ドルを投入し、4階建ての近代的建物が建設される予定である。チクヤ総裁はこれまでのJICAを通じた日本との協力関係を賞賛するとともに、当事業が地方における若者の雇用創出に貢献すると述べた。（17日付けle phare）